

「ポジティブ・インパクト・ファイナンス」契約締結のお知らせ

王子ホールディングス株式会社(社長:磯野 裕之、本社:東京都中央区)は、三井住友信託銀行株式会社(社長:大山 一也)をアレンジャーとして、国連環境計画・金融イニシアティブ(UNEP FI)(※1)が策定した「ポジティブ・インパクト金融原則」(※2)および「資金用途を限定しない事業会社向け金融商品のモデル・フレームワーク」に則した「ポジティブ・インパクト評価(資金用途を限定しない事業会社向け投融資タイプ)」に基づくシンジケーション方式での「ポジティブ・インパクト・ファイナンス」契約を締結したことをお知らせいたします。

ポジティブ・インパクト・ファイナンスは、企業活動が環境・社会・経済に及ぼすインパクト(ポジティブな影響とネガティブな影響)を包括的に分析・評価し、当該活動の継続的な支援を目的とした融資です。企業の活動、製品、サービスによるSDGs達成への貢献度合いを評価指標として活用し、開示情報に基づきモニタリングを行い、エンゲージメントを通じて活動を支援していくことが最大の特徴です。

本評価は、株式会社日本格付研究所(社長:高木 祥吉)より評価にかかる手続きのポジティブ・インパクト金融原則への準拠性、活用した評価指標の合理性について第三者意見(※3)を取得しています。

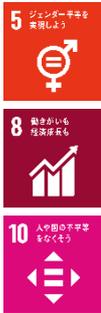
また、本件に参加する各貸付人は、本件をわが国の気候変動対応に資する投融資と判断し、日本銀行の「気候変動対応を支援するための資金供給オペレーション」による資金供給を受ける予定です。

王子グループは経営理念として「環境・社会との共生」を、存在意義(パーパス)として、森を育て、森を活かす事を掲げています。その達成に向けて、環境、社会、経済に配慮した様々な取り組みを通し、「持続可能な社会の実現」に取り組んでまいります。

SDGs達成にインパクトを与えると評価された当社の主な活動

テーマ	本テーマが創出するインパクト	目標と指標(KPI)	SDGs
持続可能な森林経営	森林の多面的機能(生物多様性保全、土砂災害防止機能/土壌保全機能、水源涵養機能、物質生産機能等)の発揮	<p>(a)持続可能性に配慮した森林経営 目標 海外の森林認証取得率向上、国内の森林認証取得率 100%維持</p> <p>《森林認証取得率》</p> <ul style="list-style-type: none"> 海外:自社所有生産林における面積比率 国内:分収林を除く社有林における面積比率 <p>指標(KPI) 森林認証取得率(海外・国内)</p> <p>(b)海外植林地の拡大 目標 2030年度までに海外植林地(生産林)400千haへ拡大する</p> <p>指標(KPI)</p>	  

		<p>海外植林地面積</p> <p><u>(c)グリーンイノベーションによる新たな価値創造</u></p> <p>目標 2030年までに木質資源を原料とするバイオマスプラスチック及びバイオ燃料の売上高を100億円とする(バイオマスプラスチックの製造量: 2024年0.5t/年、2027年1,000t/年、2033年20,000t/年)</p> <p>指標(KPI) 木質資源を原料とするバイオマスプラスチック及びバイオ燃料の売上高及びバイオマスプラスチックの製造量</p>	
<p>気候変動の緩和・対応</p>	<p>気候変動の緩和・対応</p>	<p><u>(a)生産効率向上、省エネルギー、再生可能燃料・廃棄物燃料の活用によるGHG排出量削減(Scope1、Scope2)</u></p> <p>目標 2030年度、GHGネット排出量(実排出量 - CO₂純吸収量)の2018年度比70%以上の削減(Scope1、Scope2)</p> <p>(ア) GHG実排出量(Scope1、Scope2)削減:20%</p> <p>(イ) 森林によるCO₂純吸収量拡大:50%</p> <p>指標(KPI) GHG排出量(Scope1、Scope2) (ア) GHG実排出量 (イ) 森林によるCO₂純吸収量</p> <p><u>(b)持続可能な森林経営によるCO₂の固定</u></p> <p>目標 CO₂固定量(CO₂ t)の拡大:2030年度達成目標1億7,000万t以上《計算値》</p> <p>(ア) 生産林:各年度末残存蓄積量×バイオマス拡大係数×容積量×(1+地下/地上比)×炭素率×CO₂換算係数</p> <p>(イ) 環境保全林:各年度末残存面積×自然林の地上バイオマス×(1+地下/地上比)×炭素率×CO₂換算係数</p> <p>指標(KPI) CO₂固定量</p>	

<p>資源の循環的利用</p>	<p>循環型社会の実現</p>	<p>(a)紙のリサイクル(古紙利用率の向上) 目標 2030 年度までに古紙利用率(国内)を 70%以上とする 《古紙利用率》 古紙消費量÷全繊維原料消費量(古紙、木材パルプ、その他繊維原料の消費量合計)</p> <p>指標(KPI) 古紙利用率(国内)</p> <p>(b)取水量削減と水のリサイクル 目標 2030 年度までに取水原単位(連結ベース)を 2018 年度対比6%以上削減する</p> <p>指標(KPI) 取水原単位(m³/百万円)(連結ベース) 《取水原単位》 取水量÷売上高</p>	
<p>サプライヤーを含む人的資本の保護・活用</p>	<p>人的資本の保護・強化</p>	<p>(a)人権の尊重 目標 人権デュー・ディリジェンス(人権アセスメント)の推進及び継続的な改善対応の実施</p> <p>指標(KPI) 人権アセスメント結果を踏まえた課題への対応状況</p> <p>(b)環境や社会に配慮した CSR 調達の推進 目標 サプライヤー・サステナビリティ調査の推進及び継続的な改善対応の実施</p> <p>指標(KPI) サプライヤー・サステナビリティ調査結果を踏まえた課題への対応状況</p> <p>(c)ダイバーシティ推進 目標 女性管理職比率の向上</p> <p>指標(KPI) 女性管理職比率:5.5%以上(国内 16 社、2025 年3月末)</p>	

(※1)国連環境計画・金融イニシアティブ(UNEP FI)

国連環境計画(UNEP)は、1972年に「人間環境宣言」および「環境国際行動計画」の実行機関として設立された国連の補助機関。UNEP FIは、UNEPと200以上の世界の金融機関による広範で緊密なパートナーシップであり、1992年の設立以来、金融機関、政策・規制当局と協調し、経済的発展とESG(環境・社会・企業統治)への配慮を統合した金融システムへの転換を進めています。

(※2)ポジティブ・インパクト金融原則

UNEP FIが2017年1月に策定した、SDGs(持続可能な開発目標)の達成に向けた金融の枠組。企業がSDGs達成への貢献をKPIで開示し、銀行はそのプラスの影響を評価して資金提供を行うことにより、資金提供先企業によるプラスの影響の増大、マイナスの影響の低減の努力を導くもの。

融資を実行する銀行は、責任ある金融機関として、指標をモニタリングすることによって、インパクトが継続していることを確認します。

(※3)ポジティブ・インパクト金融原則への準拠性、活用した評価指標の合理性についての第三者意見

株式会社日本格付研究所のウェブサイトをご参照ください。

<https://www.jcr.co.jp/greenfinance/>

以上

本件に関する問い合わせ先
王子マネジメントオフィス株式会社 グループ財務本部 財務部 TEL:03-3563-4460 王子ホールディングス株式会社 コーポレートガバナンス本部 広報IR部 TEL:03-3563-4523 E-mail: oji-holdings@oji-gr.com